

東電 核燃料搬入計画断念

26年度下期輸送は維持

蔵貯中間つむ

東京電力ホールディングスは28日、新潟県・柏崎刈羽原発の使用済み核燃料24ト（138体）を、むつ市の中間貯蔵施設へ9月までに搬入する計画を取りやめると発表した。宮下宗一郎知事が搬入を認める環境にないとの姿勢を崩していないため、東電は一方で、2026年度下期の27年1～3月に核燃料36ト（207体）を搬入する計画は変更していない。

これまで、核燃料の輸送が滞る影響について「今年1年の搬入は計画通りでなくとも直ちに問題になることはない」と述べた経緯がある。柏崎刈羽は1～7号機全体で約2万2千体の使用済み核燃料を貯蔵できるが、既に8割が埋まる。6号機は再稼働済みで使用済み核燃料が増えるため、搬入停止の長期化は避けたい考え。

東電は26年度全ての計画を变えたわけではなく、27年3月までに柏崎刈羽5号機からキャスク3基分を輸送する計画は維持している。搬入を取りやめた6号機からの輸送時期は今後検討する。中間貯蔵施設を運営するサイクル燃料貯蔵（RFS）は28日、原子力



中間貯蔵後の核燃料を受 26年度の完成が延期となる け入れる日本原燃・六ヶ所 可能性が浮上。宮下知事は 再処理工場（六ヶ所村）は 「実現性の高い」工程表を 求め、中間貯蔵する核燃料 の新規搬入を認めない方針 を維持している。知事の判 断に法的拘束力はないもの の、東電は「地域の理解あ つての事業」（担当者 だ として、計画変更に踏み切 った。

宮下知事は同日、青森市 内で本紙などに「認める 環境にない」とずっと言っ てきたことがそつなただ けのことと答えた。 東電はこれまで、7～9 月に柏崎刈羽6号機から使 用済み核燃料入りキャスク （金属容器）2基を搬入す る計画だった。県の容認を 取り付ける上で、「再処理 工場が（完成に向けて）進 めば一つのハードルはクリ アされる」（同）とし、原 燃支援に注力する方針。 東電の小早川智明社長は

これまで、核燃料の輸送が 滞る影響について「今年1 年の搬入は計画通りでなく とも直ちに問題になること はない」と述べた経緯があ る。柏崎刈羽は1～7号機 全体で約2万2千体の使用 済み核燃料を貯蔵できる が、既に8割が埋まる。6 号機は再稼働済みで使用済 み核燃料が増えるため、搬 入停止の長期化は避けたい 考え。

東電は26年度全ての計画 を変えたわけではなく、27 年3月までに柏崎刈羽5号 機からキャスク3基分を輸 送する計画は維持してい る。搬入を取りやめた6号 機からの輸送時期は今後 検討する。中間貯蔵施設を 運営するサイクル燃料貯蔵 （RFS）は28日、原子力

規制委員会に貯蔵計画の変 更を届け出た。

2千万円収収減少 「大きな影響ない」 むつ市、搬入断念巡り

東京電力ホールディング スが7～9月に予定してい た中間貯蔵施設（むつ市） への使用済み核燃料輸送を 取りやめたことを受け、む つ市は28日の取材に、使用 済燃料税（核燃新税）の税 収が搬入断念により約2千 万円の減少となるものの、 大きな影響はないとの見解 を示した。



対派共有地で現地集会を開 いた。県内のほか北海道や 宮城県など全国から集まっ た約200人が、原発建設 や再稼働反対とのアピールを承認した。 現地集会はJパワーが建 設工事を始めた2008年 に始まり、今回で18回目。 各団体の代表者がそれぞれ の活動内容を共有し、反原 発にかけける思いを訴えた。 大間原発訴訟の会の高橋泰 助代表は「悲惨な事故があ ったことも人は忘れる。お かしいと思ったことは、繰 り返し訴え続けることが大 事」と述べた。

大間原発で一時停電 大間町で建設中の大間原 発で22日に停電が発生して いたことが23日、電源開発 （Jパワー）などへの取材 で分かった。担当者によ ると、事務所の停電は22日夕 方に発生した。23日も一部施 設で停電が続いたが、現場 の作業に影響はないとして いる。敷地内にある受電設 備の不具合が発生したのが 原因とみられる。 同社によると、22日午後 0時20分ごろに全施設が停

電し、事務所の職員約13 0人を帰宅させた。23日は 一部で停電が続いたが、自 家発電機を使うなどした たため業務に支障はなかつ た。 停電を受けて地元消防な ども出動したため、同社は 立地自治体の大間町のほか むつ市、風間浦村、佐井 村には状況を報告した。停 電を公表しなかった理由と して「（自治体基準の）公表す る区分に当たらなかったた め」としている。（林泰輔）

2026/7/24 デーリー東北

■むつ小川原開発 月間リポート

2026年7月

再処理工場

新工程策定に着手

原燃、9月以降提示か

青森県

宮下宗一郎知事

工目標に疑義を呈し

た。面会では、同幹部も

遅れる可能性に言及、原燃

は現時点で目標を愛更し

いけないが、延期は避けら

ないとの見方もある。

青森県

推進協議会の幹事会開催。

国が原燃に新工程示すよう

要請の電源開発（Jパワ）

が年内としたい大間原

村の劣化ラン貯蔵能力

の増強計画を事前了解

しすると表明

24日、青森県と六ヶ所村

が原燃から申し入れがあつ

たウラン濃縮工場（六ヶ所

村）の劣化ラン貯蔵能力

の増強計画を事前了解

しすると表明

24日、青森県と六ヶ所村

が原燃から申し入れがあつ

たウラン濃縮工場（六ヶ所

村）の劣化ラン貯蔵能力

の増強計画を事前了解

しすると表明

24日、青森県と六ヶ所村

が原燃から申し入れがあつ

たウラン濃縮工場（六ヶ所

村）の劣化ラン貯蔵能力

の増強計画を事前了解

しすると表明

24日、青森県と六ヶ所村

が原燃から申し入れがあつ

たウラン濃縮工場（六ヶ所

村）の劣化ラン貯蔵能力

の増強計画を事前了解

しすると表明

24日、青森県と六ヶ所村

が原燃から申し入れがあつ

たウラン濃縮工場（六ヶ所

村）の劣化ラン貯蔵能力

の増強計画を事前了解

しすると表明

むつ中間貯蔵 搬入延期

東電 県方針受け計画見直し

柏崎刈羽7～9月分

東京電力ホールディングスは28日、本年度の第2四半期（7～9月）に 新潟県の柏崎刈羽原発6号機からむつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に 搬出する予定だった、使用済み燃料（金属性のキャスク2基）について、 輸送を延期すると発表した。青森県が中間貯蔵施設への搬入を当面認めな い方針を示しているため、第4四半期（2027年1～3月）に予定して いる、同原発5号機からの使用済み燃料（同3基）を輸送する計画に変更 はない。

県の方針に法的拘束力 だけるよう全力を尽くし はないが、事業者は地元 たい」とした。

同意を前提にしており、 中間貯蔵施設を巡って 県の意向に沿って計画を 見直した形だ。

東電によると、6月末 現在で同原発全体（1～ 7号機）の使用済み燃料 の貯蔵率は約80％。輸 送計画の変更に伴う燃 工に向けた「実現性の高 い新たな工程」を示すよ う事業者や国に求めてお いる。

東電の子会社で、中間 貯蔵施設を運営するサイ クル燃料貯蔵（RFS） は28日、原子力規制委員 会に貯蔵計画の変更を届 け出した。

今回搬出を取りやめた キャスクの輸送時期は未 定で、今後検討する。同 社は担当者は、燃料搬出 を受け「市民の安全・安 心」を第一に据え、県と協 調しながら今後も丁寧に 対応していきたい」との コメントを出した。

別の搬出先検討を 高レベル最終処分 市民団体が県に要請 市民団体が「核のゴミから 未来を守る県民の会」は17 日、県に対し、高レベル放 射性廃棄物の県外搬出期限 を迎える2045年4月ま でに最終処分場が稼働する のは不可能として、別の 搬出先の検討を国や事業者 にも求めるよう要請した。

古村一雄共同代表が県庁 で、宮下宗一郎知事宛ての 要請書を県担当者に手渡し た。市民団体の、期限に間 に合うよう「使用済み核燃 料再処理工場（六ヶ所村） の完成前に、工場の必要 性や安全性確保について、 県民を交えて検討する機会 を設ける」と求めた。

高レベル廃棄物が古村民 は「六ヶ所村にこのまま留 め置かれるのではないか」と懸念。県担当者は「しつ かり国と事業者には対応し ていた」と答えた。（佐々木大輔）

高レベル廃棄物を巡って 県側に要望する古村共同 代表（中）17日、県庁



高レベル放射性廃棄物に関す る申し入れを行う古村一雄共 同代表（中央奥）ら17日、 青森県庁



高レベル放射性廃棄物に関す る申し入れを行う古村一雄共 同代表（中央奥）ら17日、 青森県庁

大間原発の工事再開 早期再開など要望

大間、風間浦、佐井の3 町村による「大間原発三ヶ 町村協議会」（会長・野崎 尚文大間町長）は13日、 経産省と国交省に 三ヶ町村協議会

野崎会長は「原子力規制 委員会への申請案件の早期 決着を支援し、本体工事が 再開されるよう実効性のある 施策を講じてほしい」と 強調した。

要請書を受け取った井野 氏は「六ヶ所のMOX（プ ルトニウム・ウラン混合酸 化物）燃料は最終的に大間 で活用する。大間は国の政 策にとって重要な原発で、 地元と協力して進めてい きたい」と述べた。（桑田友 人）

大間原発が立地する大間 町と隣接の2村でつくる大 間原発三ヶ町村協議会（会 長・野崎尚文大間町長）は 13日、経済産業省に対し、 原発工事の早期再開と、避 難道となる国道279号パ ルトニウム・ウラン混 合酸化物 燃料は、大間原 発で活用する予定。国の政 策上、大事な原発だとし、 エネルギーの安定供給に取 り組む意向を示した。 富岡宏風間浦村長、太田 直樹佐井村長、3町村の議 員、津島淳衆院議員が同席 した。 国土交通省では避難道整 備に充てる関連予算の確保 を求めた。野崎会長は終了 後の取材に「県内で地震が 頻発している。避難道の早 期整備は重要だ」と強調し た。（鳥谷部知子）

「実現性の高い工程を」

六ヶ所村に建設中の使用済み核燃料再処理工場を巡り、資源エネルギー庁が日本原燃に対し、完工に向けた実現性の高い工程を示すよう要請していたことが10日、分かった。今月上旬に青森県庁で宮下宗一郎知事と面会した同庁幹部が、新程に関して原燃社長は、リスク低減の取り組みに、強く指導する考えを示している。

再処理完工 エネ庁、原燃に要請

9日に開かれた国と大手電力などによる「使用済み核燃料対策推進協議会」の幹事会場で、エネ庁側が原燃に伝えた。10日に国が議事録を公開した。

幹事会には同庁と事業者の幹部が出席。

議事録によると、同庁の菅重治、原子力立地・核燃料サイクル産業課長が原燃に対し、従前は完工までの工程に含まれていなかった

↑2026/7/10 デーリー東北
↑2026/7/11 デーリー東北

大間原発プラント審査でJパワー説明終了年内→来年2月に

電源開発（Jパワー）は9日、大間原発（大間町）の新規制基準適合性の審査を、年内としていたプラント（本体施設）審査の説明終了時期を来年2月に後ろ倒しすると明らかにした。基準津波（想定される最大規模の津波）に関連するデータ解析で遅れが見込まれるため、規制当局から見直しを求められていたスケジュールを修正した。

プラントの審査は昨年6月から始まった。Jパワーが説明終了時期を遅らせたのは今回で2回目。

Jパワーは6月の前回合

2026/7/4 デーリー東北→

↓2026/7/4 東奥日報



六ヶ所再処理工場の進捗について、見解を述べる宮下宗一郎知事（写真左）と、知事に説明する資源エネルギー庁の久米孝一郎（同右）＝3日午後、県庁

再処理工場には、試運転で生じた高レベル放射性廃液（7立方メートル）がたまる。原燃は工場完成後に廃液処理の実施を計画していたが、原子力規制委員会の指摘を踏まえ、前倒しする方針。久米氏は、廃液処理は現在の計画にはない新たな作業のため、「竣工目標からの遅れが明確になった場合は、速やかに報告するよう指導する」と宮下知事に明言した。工場は1993年の着工前から、完成を27回延期している。

宮下知事は、28回目の延期を示唆する説明に「その

核燃料搬入 判断に含み

経済産業省資源エネルギー庁は3日、県庁で宮下宗一郎知事に対し、使用済み核燃料再処理工場六ヶ所村の完成時期について、日本原燃が目標に定める2026年度中から「遅れる可能性もある」（久米孝電力・ガス事業部長）と伝えた。宮下知事は「実現性の高い新工程」を示すよう、原燃への指導を要請。再処理審査の遅れを懸念し、中間貯蔵施設（むつ市）への核燃料搬入を現時点で認めていないが、「確認のために新工程が必要だ」と述べ、最終判断に向けて含みを残した。

再処理完成「遅れ」言及

経産省 知事は新工程要請

再処理「新工程」を



再処理工場に関し、完工までの現実的な工程を示す必要性を強調する宮下宗一郎知事（左）＝3日、青森県庁

中間貯蔵凍結は当面維持

青森県の宮下宗一郎知事は3日、県庁で資源エネルギー庁の久米孝電力・ガス事業部長と面会し、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）への搬入凍結を解除するかどうかを判断する上で、搬出先となる再処理工場（六ヶ所村）完工に向けた実現性の高いスケジュールが必要とし「新たな工程」を示すよう要求した。久米氏は完工目標から遅れる可能性があると普及した上で「（事業者は）新工程を示すよう強く指導したい」と同調。工程を国が責任を持って管理していく考えを示し、原燃が2026年度中とする完工目標は延期が避けられない見通しとなった。

原燃はこれまでに完工自 た宮下知事に歩調を合わせ標を介回延期しているが、一たび格好した。国が延期の可能性に触れるのは極めて異例。「完工」は再処理工場の詳細設計認可の確実な遅れる」と断り、可設工認の審査会合で、全体計画に基く一通りの説明を終えた。今後も補正申請などの手続きが残るが、久米氏は審査終了への道筋が確実に目通する状況になったと説明。知事が中間貯蔵施設への燃料搬入を当面認めない方針を表明した。今年3月からは状況が大きく変わったと理解を求めた。

しかし、宮下知事は「終わったという言葉だけが一人歩きしている。補正申請の説明は続くわけで、終わつたとは言えない」と反論。「スケジュールがなし崩し的に変更され、竣工への見通しが不透明になっている。疑義が残るような工程が無責任に放置されている」と厳しく指摘し、実現性の高い新工程を示すよう求めた。

さらに安全認定凍結には国とさまざまな論点を整理する必要があるとし、知事が官房長官ら関係機関と意見を交わす核燃料サイクル協議会の開催を要請した。

久米氏は日本原燃が施設のリスクを低減する新たな取り組みを進める中で「竣工（完工）目標から遅れる可能性はある」と認めた上で「知事の考えは受け止まわつた。原燃に対し、新工程を示すよう強く指導したい」と強調。再処理工場の安全認定凍結に向けた検討も進める考えを示した。

宮下知事は終了後の取材に「新工程に国が関与し、責任を持つのはこれまでにない前代と一定の計画」「工程の提示を待たない。それまでは私たち（国）のアクションはほとんどない」と述べ、中間貯蔵施設への燃料搬入凍結は当面維持する考えを示した。

一方、原燃は同日の取材に「溶液・廃液処理を可能な限り早期に実施する方針で、実施時期や内容の詳細については原子力規制庁と議論している。実施内容が固まり次第、竣工に向けた工程を示したい」とのコメントを出した。

宮下知事、国に要求 完工延期不可避

非について、宮下知事は会談終了後、報道陣に「（中間貯蔵事業を）実施（できる）環境の確認には至っていない」とし、現時点で容認しない方針を維持した。その上で、再処理工場の新工程が示された時点で最終的に「判断することになる」と語った。

さらに、実現性の高い工程が示されれば、工場操業を前提に事業者と交わす「安全協定」の締結に向け「検討を進めていく必要がある」と指摘。官房長官、経産省ら関係機関と会談する核燃料サイクル協議会（の開催を求める考えもエネ庁側に伝えた。

本年度中の竣工 あくまで大前提

六ヶ所村長

経済産業省幹部が使用済み核燃料再処理工場の完成延期を示唆したことを受け、六ヶ所村の橋本隆春村長は3日の本紙取材に「あくまで本年度中の竣工が大切だ」と強調。事業者（日本原燃）には補正申請などの対応に万全を期してもらいたい」とコメントした。

「（国幹部の発言に対する）県の対応に申し上げることはない。引き続き国、県の対応を注視する」とも述べた。（渡部雅士）

再処理工場の審査 エネ庁きよう説明

知事「工程が論点」

県は2日、使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の審査などについて、3日に宮下宗一郎知事が経済産業省資源エネルギー庁幹部から報告を受けると明らかにした。知事は青森市内で本紙取材に「（工場完成への）工程が論点になるのでないか」と答えた。

宮下知事は再処理工場の審査遅れに懸念を示し、中間貯蔵施設（むつ市）への核燃料搬入を現時点で容認していない。赤沢亮正経産

実現性ある工程示せるか

青森県の宮下宗一郎知事は3日、使用済み核燃料再処理工場の完工が遅れる可能性の要因として高レベル放射性廃液の処理が浮上したことに關し「（原子力）規制庁が突然言ったようなニユアンスを感じている」とし、「ゴールポストを下げた。規制側が完工前に廃液処理を検討するよう求めた経緯が念頭ににある。」

宮下知事は、県庁で面会した資源エネルギー庁の久米孝電力・ガス事業部長に対し「国が一体となり、前制に立つて推進していく体制」と言うなら、規制庁も含めて考えたと思ふ」と強調。規制側も一定の協力が必要ではないかと問いかけた。

久米氏は「政府としては規制委の独立した判断を尊重する必要がある」と説明。

宮下知事は、県庁で面会した資源エネルギー庁の久米孝電力・ガス事業部長に対し「国が一体となり、前制に立つて推進していく体制」と言うなら、規制庁も含めて考えたと思ふ」と強調。規制側も一定の協力が必要ではないかと問いかけた。

久米氏は「政府としては規制委の独立した判断を尊重する必要がある」と説明。

ゴール下げられた印象

宮下知事、規制側に指摘

2026/7/4 デーリー東北

2026/7/3 東奥日報

国の説明 知事「受ける」

中間貯蔵搬入 容認せずは維持

中間貯蔵施設（むつ市）への使用済み核燃料搬入を巡り、宮下宗一郎知事は1日の記者会見で、再処理工場（六ヶ所村）の進捗を「知事に伝えたい」とした。赤沢亮正経済産業相の意向を受け、「国から説明を私にしたいというのであれば、もちろん受けることになる」と述べた。同工場の完成に向けた進捗や、中間貯蔵する核燃料の搬入を封じている現状には「何も変化はなく、まだ部局から報告も受けていない」と説明。搬入を認めない方針を維持する意向を示唆した。

東京電力には、7～9月に中間貯蔵施設へ核燃料24トを搬入する計画がある。1日から計画期間に入ったが、東電は取材に「今の段階ですぐに変更を届け出ることはない」と回答。一方で「状況を見極め、実際の

輸送は県やむつ市と相談しながら対応する」とした。3月、宮下知事は再処理工場の審査遅れを指摘し、2026年度完成は「確実に遅れるだろう」と突き放した。日本原燃は6月8日、原子力規制委員会審査で一通りの説明を終え、完成目標を「しっかり守れる」（増田尚宏社長）と強調。赤沢経産相も、完成への重要な進展であり「竣工までの見通しが確かに得られたことを確認した」と述べ、知事に秋波を送った。

宮下宗一郎知事（3月31日）

- ▶ 中間貯蔵施設に「少なくとも現時点で使用済み核燃料搬入を認める環境にない」
- ▶ 再処理工場は「竣工が確実に遅れる」

再処理審査 原燃の説明終了（6月8日）

——赤沢亮正経産相（6月18日）

- ▶ 再処理完成に向け「官民総力を挙げた取り組みを知事に伝えたい」
- ▶ 「国として（完成への）進捗を管理」

——増田尚宏・原燃社長（6月29日）

- ▶ 26年度完成目標「しっかり守れる」
- ▶ 廃液処理が前倒しなら「竣工（時期）が少し変わってくる可能性」

宮下知事（7月1日）

- ▶ 「特に何も変化はなく、部局から報告も受けていない。国から説明を私にしたいというのであれば、もちろん受ける」

搬入ストップ維持を示唆

東電 7～9月核燃料搬入計画は変えず

核燃料搬入を巡る 県・国・事業者トップの発言

ただ、完成にはまだ工事や検査、廃液処理の議論などが残り、27年3月までに完成できるかは不透明。6月、宮下知事は審査説明終了を受けて「総合的に判断する」とした一方、1日の会見では「今の時点で評価はできない」と述べた。再処理工場や核燃料搬入を巡って、今後は国との協議に焦点が移る可能性が出てきた。（佐々木大輔）

↑ 2026/7/2 東奥日報
↑ 2026/7/3 デーリー東北

再処理工場の設工認審査状況

エネ庁きょう知事に説明

資源エネルギー庁の幹部が3日、青森県庁を訪れ、使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の詳細設計認可（設工認）審査に関して宮下宗一郎知事と面会する。審査の進捗状況や国による管理について説明する方針。宮下知事は再処理工場の審査の進展が見通せないことを理由に中間貯蔵施設（むつ市）への使用済み燃料の搬入を当面認めない方針を示しており、国側としては搬入凍結の解除を狙い、宮下知事に理解を求める思惑があるとみられる。（福田駿）

中間貯蔵 搬入凍結解除狙い

県が2日発表した。県によると国から要請があったため、面会の場を設けたという。宮下知事に説明するのは同庁の久米孝電力・ガス事業部長。県の原子力立地対策課は同日の取材に「内容は調整中」とした。

再処理工場を巡っては、日本原燃が6月8日に開かれた設工認の審査会合で全体計画に基づく一通りの説明を終了。国や原燃は同日以降、「大きな区切り」「完工に向けた見通しが得られた」との認識を示してきた。同18日に開かれた赤沢亮正経産相と大手電力の社長による「使用済み核燃料対策推進協議会」では、赤沢経産相が国として再処理工場の進捗管理を行う方針を表明。「再処理工場の竣工（完工）に向けた官民の総力を

を挙げた取り組みやその進捗について、国として宮下知事にしっかりと伝えていきたい」などと述べていた。一方、宮下知事は同23日の本紙取材に、中間貯蔵施設に関し「今の時点では状況が変わったとは思っていない」と強調。現時点では、搬入は当面認めないとの方針を覆していない。

今月1日の定例会見では「国から説明を私にしたいというなら、もちろん受けることになると思う」との考えを示していた。